

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年7月27日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19 ~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26 ~ 27
3 景気動向指数(福島県)	28
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
5 月例経済報告(内閣府)	29
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動で在庫調整が進み下げ止まっているものの、雇用は悪化が続き、個人消費も一部に明るい兆しがみられるが全体としては弱い状態で推移するなど、引き続き厳しい状況にある。

(総合判断:前月据置 →)

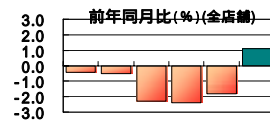
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 一部に明るい兆しがみられるものの、全体としては弱い状態が続いている。

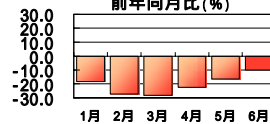
◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額194億円、対前年同月比1.1%増(既存店前年同月比0.4%減)となり、6か月振りに前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

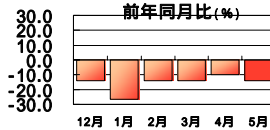
新規登録台数は5,200台、対前年同月比9.8%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は減少傾向にある。公共工事は横ばいで推移している。

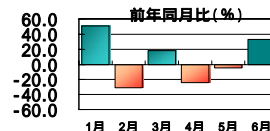
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は770戸、対前年同月比14.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



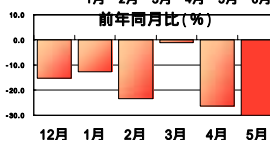
◆ 公共工事請負金額 (6月)

工事請負金額は総額約235億円、対前年同月比33.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

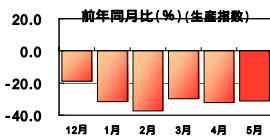
業務用着工棟数は86棟、対前年同月比30.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



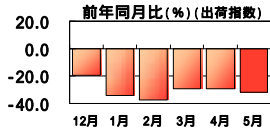
(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 在庫調整が進み、下げ止まっている。

◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数は68.7(原指数・速報値)、対前年同月比31.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は76.1(速報値)、対前月比5.3%増となり、2か月振りに前月を上回っている。



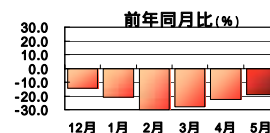
鉱工業出荷指数は73.7(原指数・速報値)、対前年同月比31.8%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



鉱工業在庫指数は106.3(原指数・速報値)、対前年同月比2.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は470,692千kWh、対前年同月比19.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



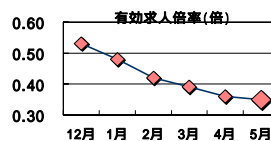
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用は悪化が続いている。労働は厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は0.73倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

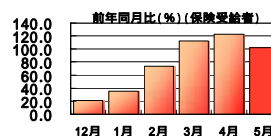
有効求人倍率は0.35倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

なお、有効求人数は19か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



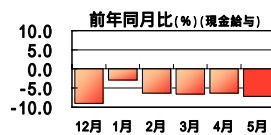
◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

受給者実人員は20,216人、対前年同月比102.2%増となり、12か月連続で前年を上回った。



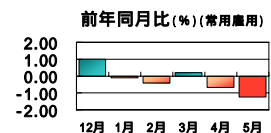
◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は74.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は75.5、対前年同月比7.0%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は67.5、対前年同月比33.0%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

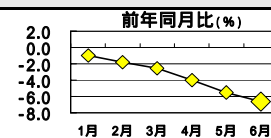
常用雇用指数は102.7、対前年同月比1.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は102.6(速報値)、対前年同月比6.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となり、10か月連続で下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は101.1となり、対前年同月比1.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、3か月振りに下落している。

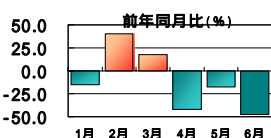


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は11件、対前年同月比47.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

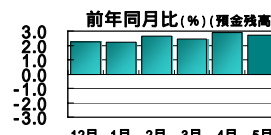
負債総額は27億3,400万円、対前年同月比66.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

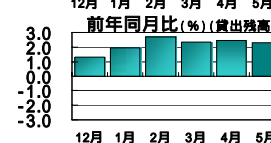
預金残高は6兆4,193億円、対前年同月比2.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,727億円、対前年同月比2.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は2.004%となり、前月より0.003ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



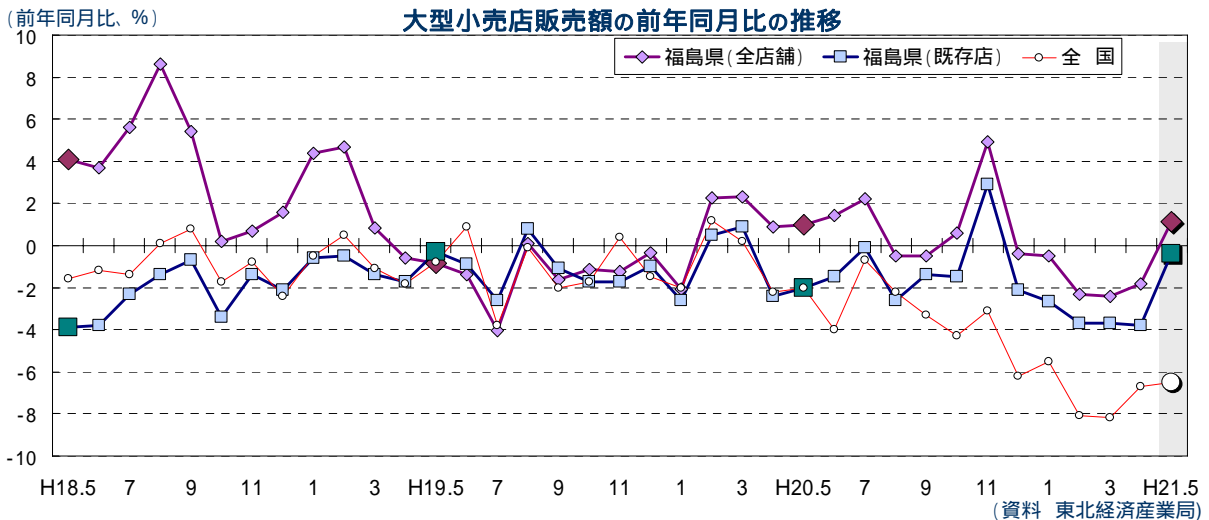
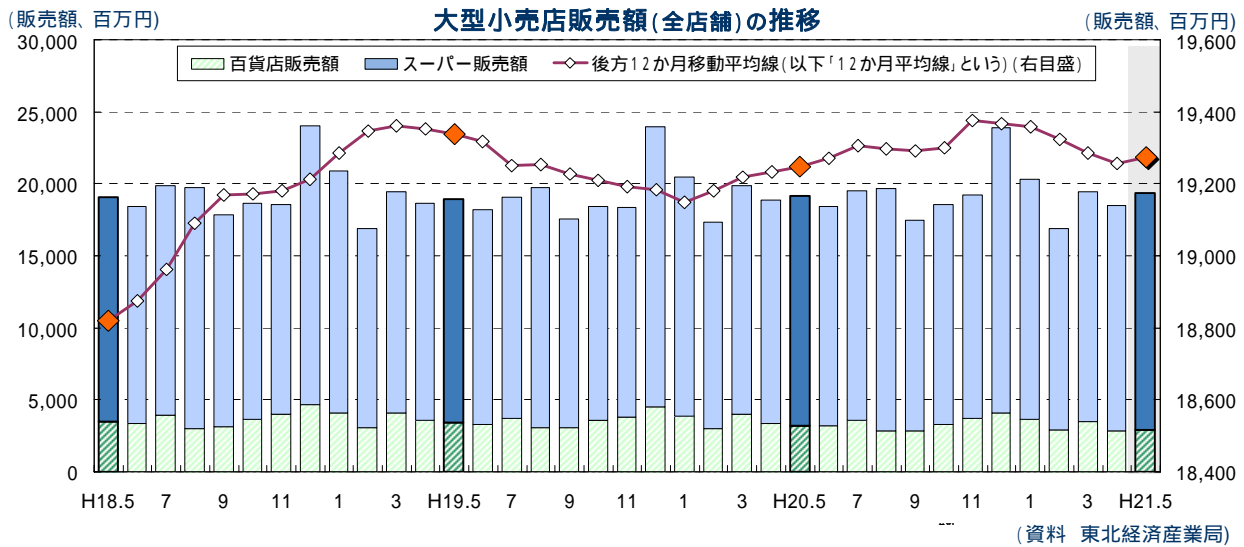
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(5月)**は全店舗ベースで総額194億円、対前年同月比1.1%増となり、6か月振りに前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は0.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比11.1%減、既存店ベースで対前年比7.3%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比3.6%増、既存店ベースで対前年同月比1.0%増となっている。



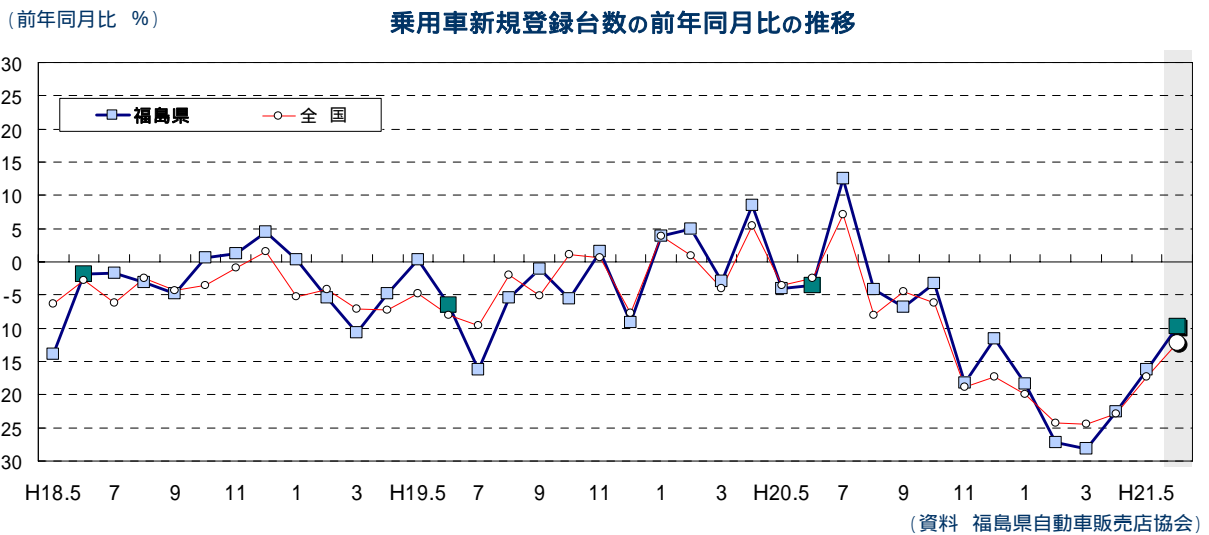
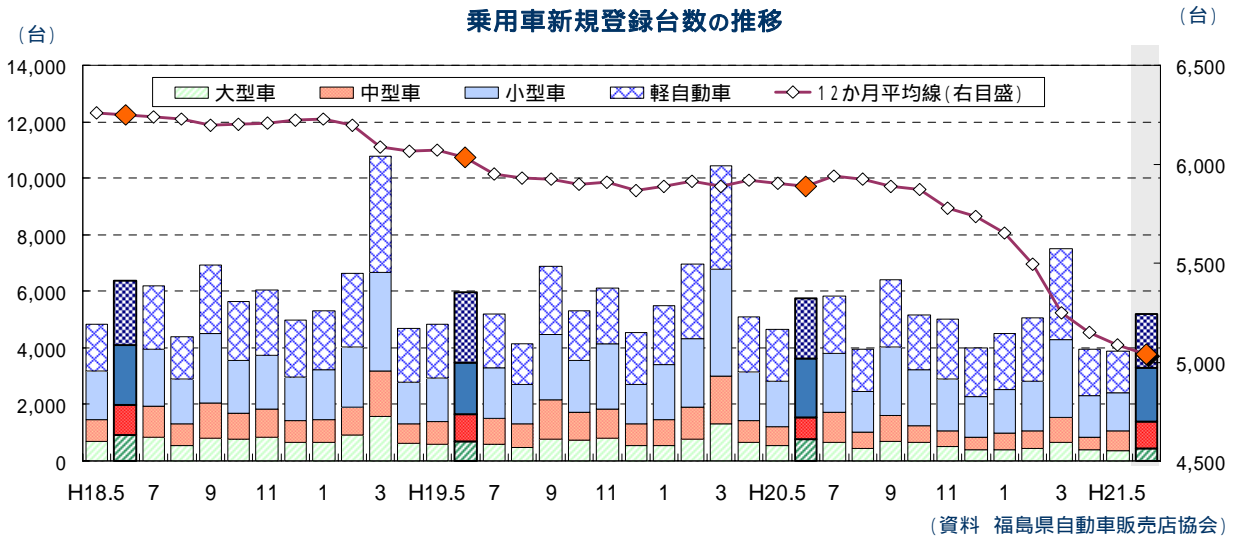
【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー77店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は5,200台、対前年同月比9.8%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、中型車を除く全車種で前年を下回っている。

なお、対前月比は33.9%増となっており、3か月振りに前月を上回っている。

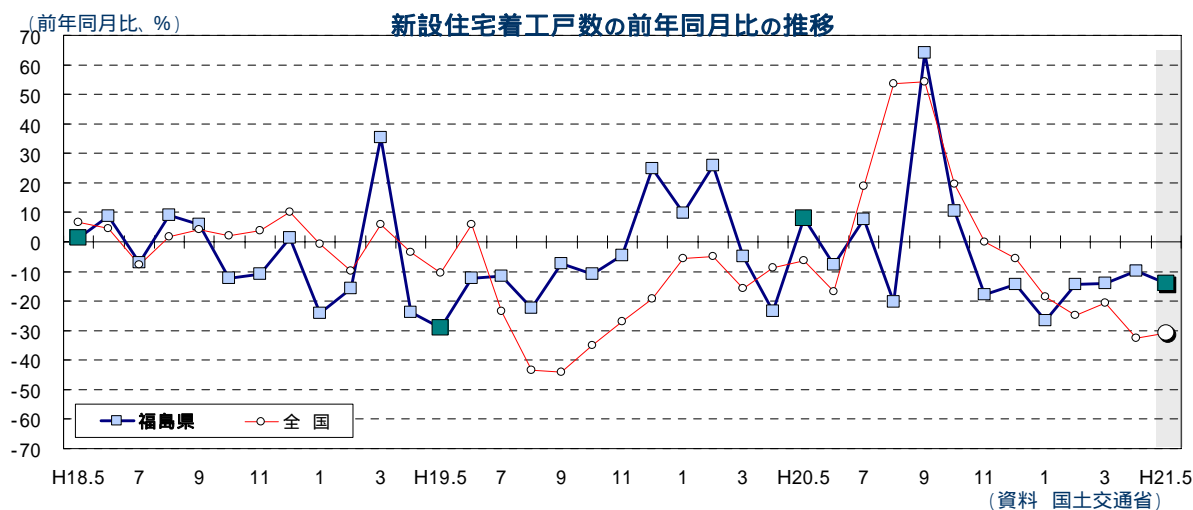
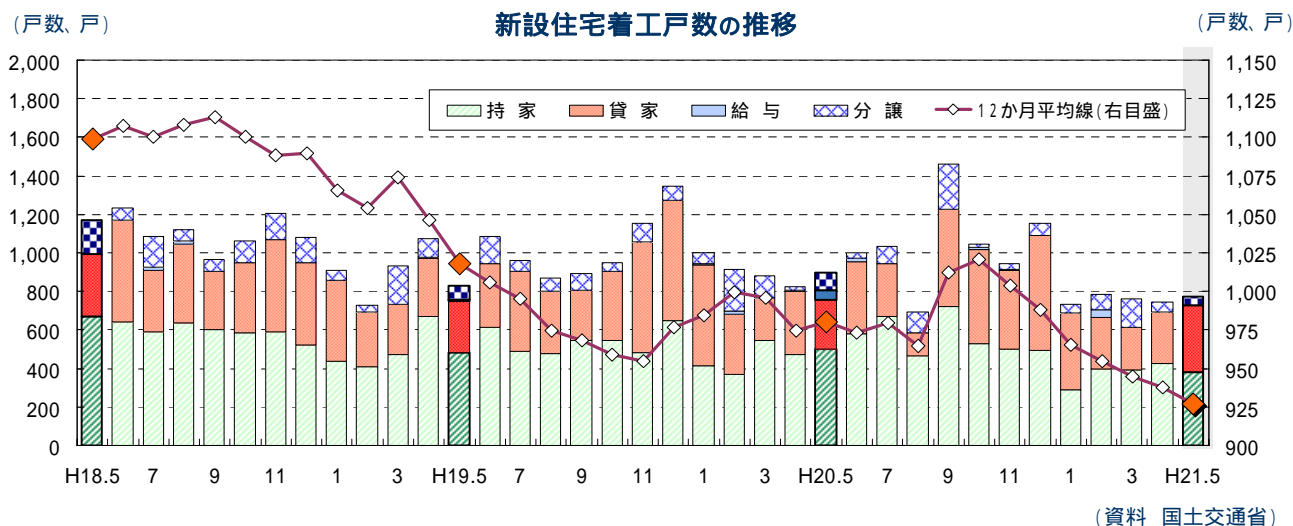


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

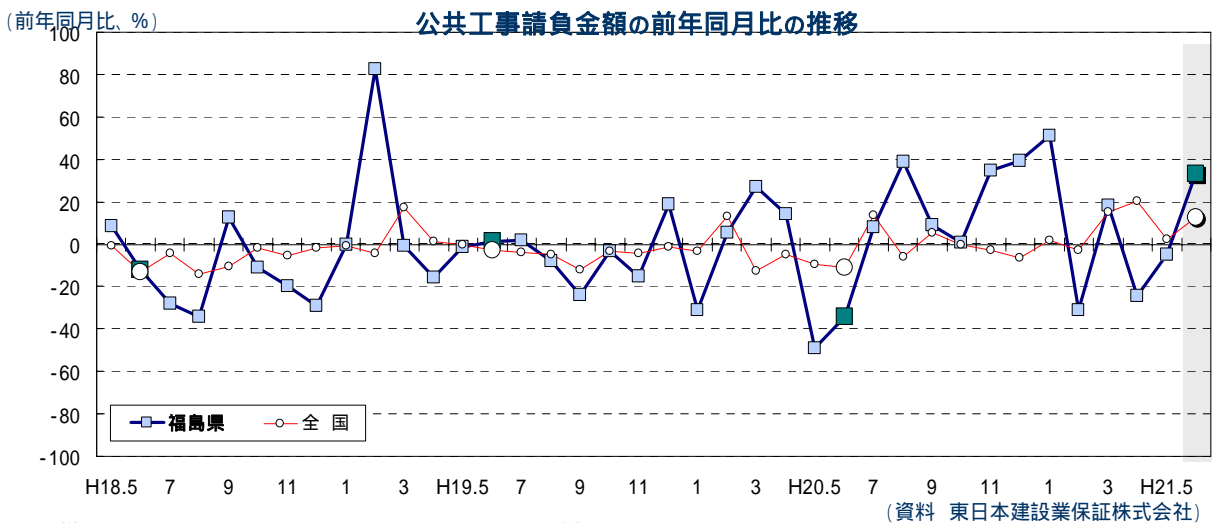
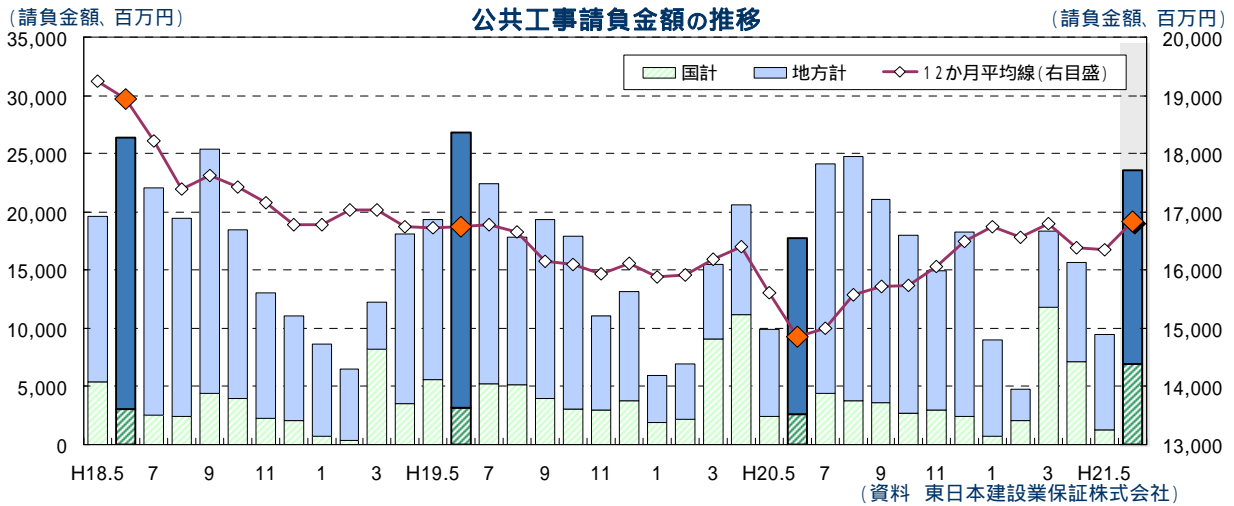
◆ 新設住宅着工戸数(5月)は770戸、対前年同月比14.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

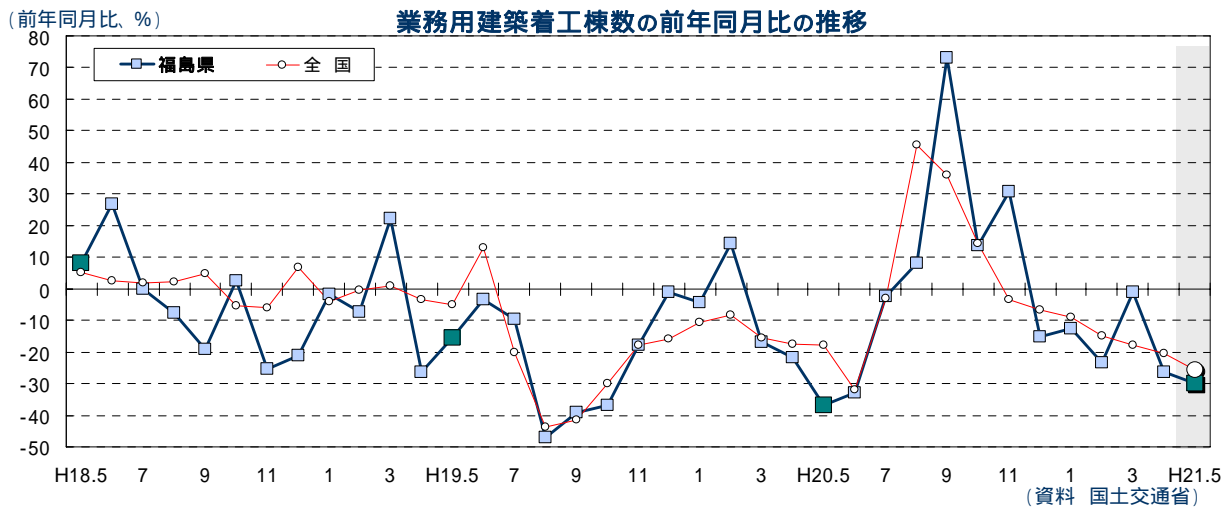
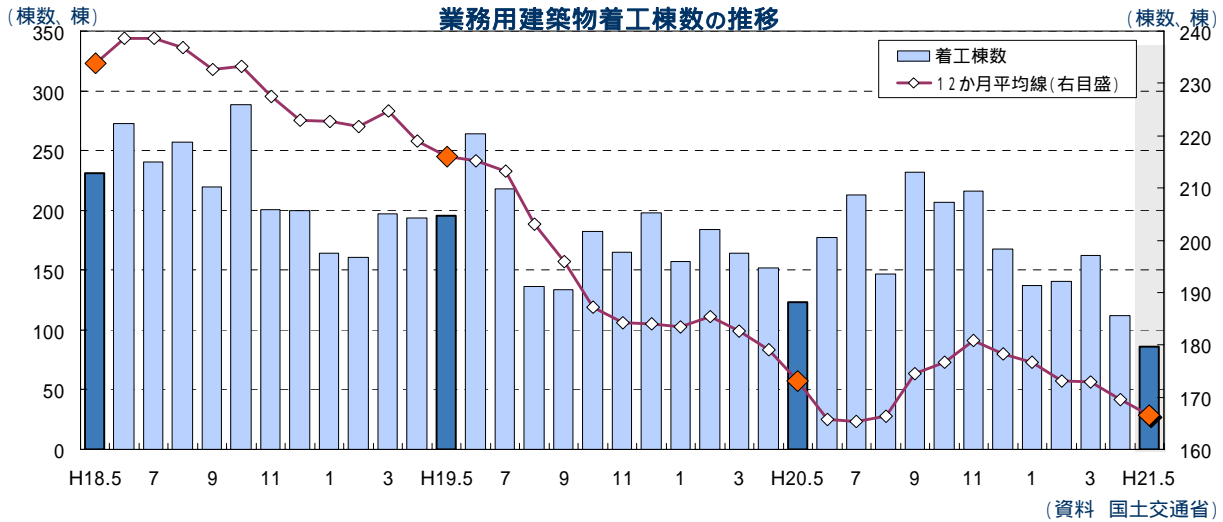
◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約235億円、対前年同月比33.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ **業務用建築物着工棟数(5月)**は86棟、対前年同月比30.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

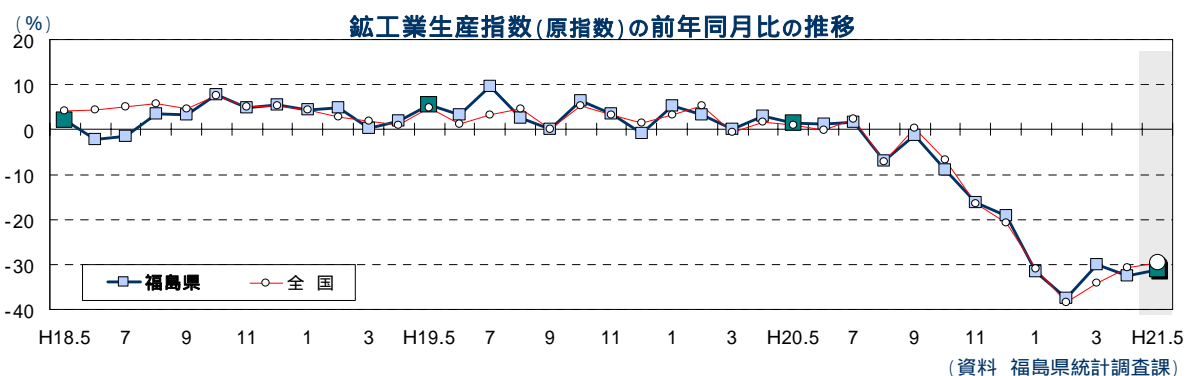
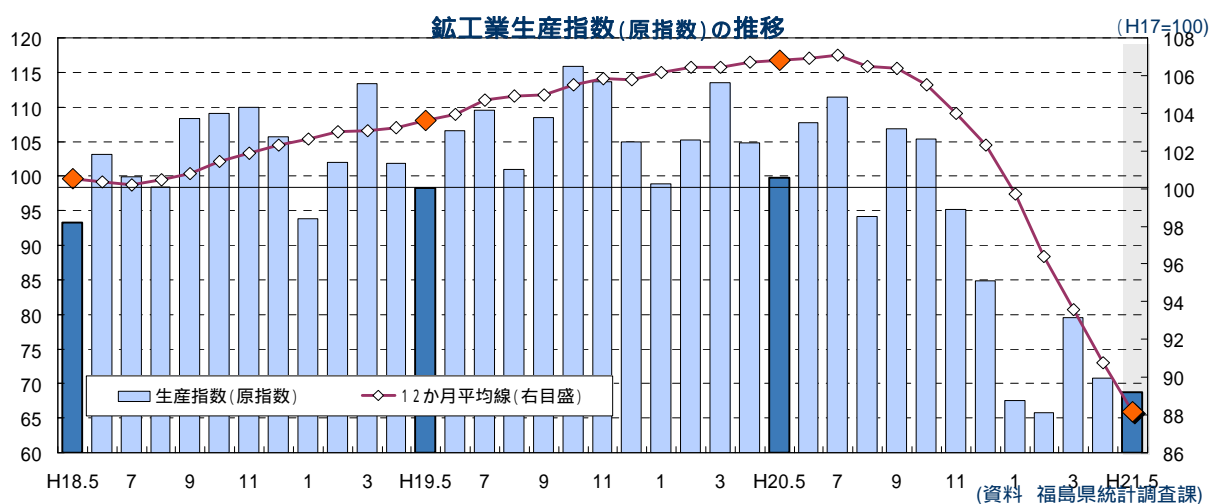
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(5月)**は原指数68.7(速報値)、対前年同月比31.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は76.1(速報値)、対前月比5.3%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(原指数)では、すべての業種で前年を下回っている。

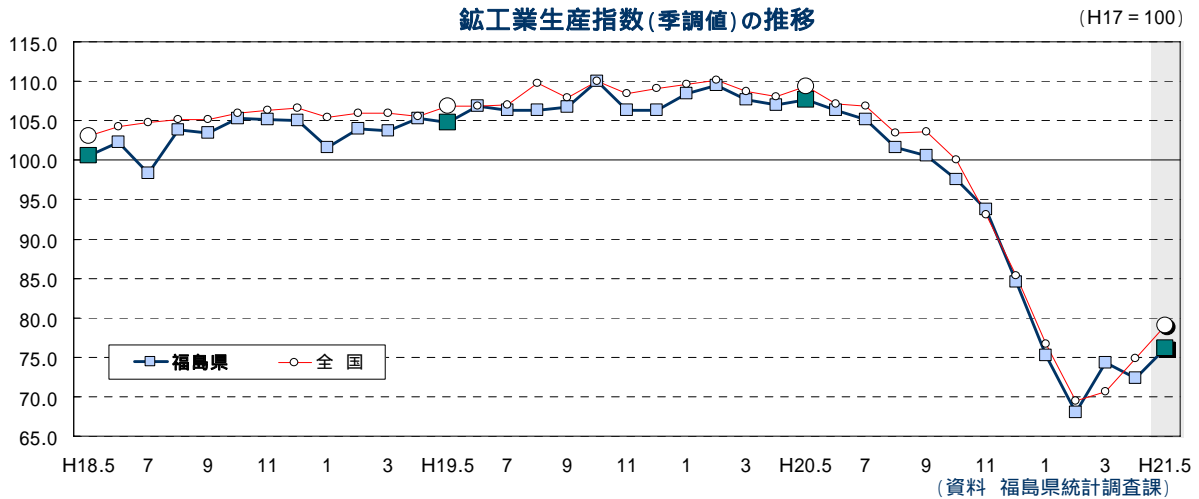
◆ **鋳工業出荷指数(5月)**は原指数73.7(速報値)、対前年同月比31.8%減となり、8か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は82.0(速報値)、対前月比2.9%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(5月)**は原指数106.3(速報値)、対前年同月比2.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は107.6(速報値)、対前月比0.8%増となり、4か月振りに前月を上回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

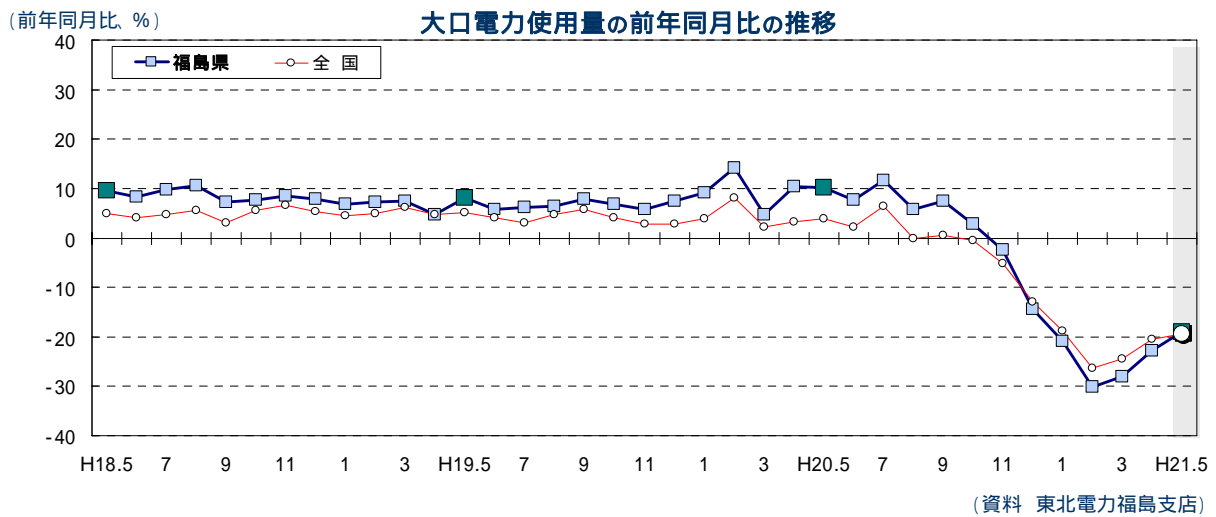
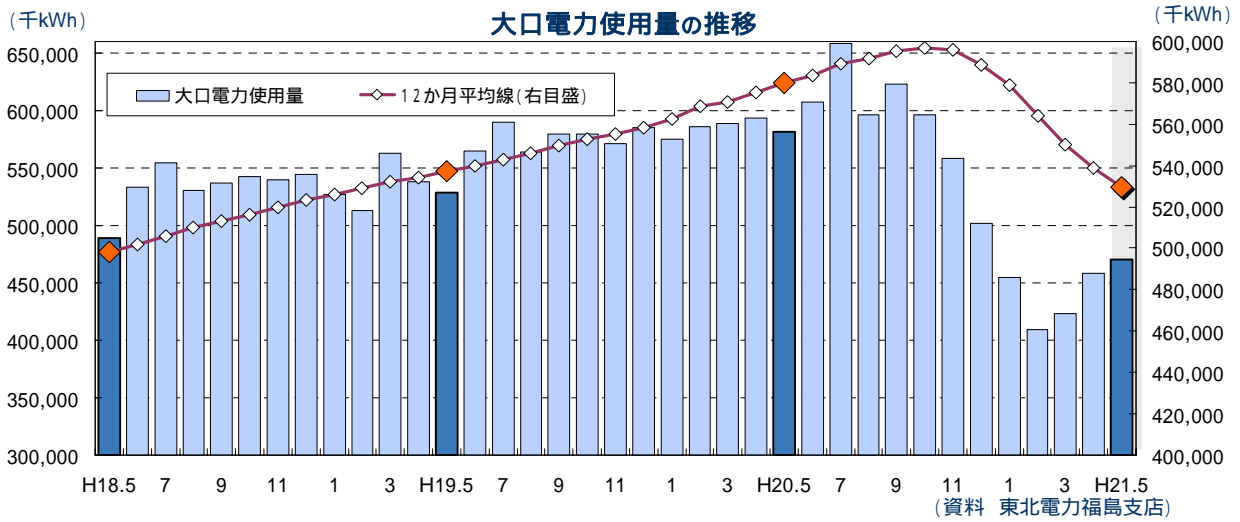
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は470,692千kWh、対前年同月比19.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

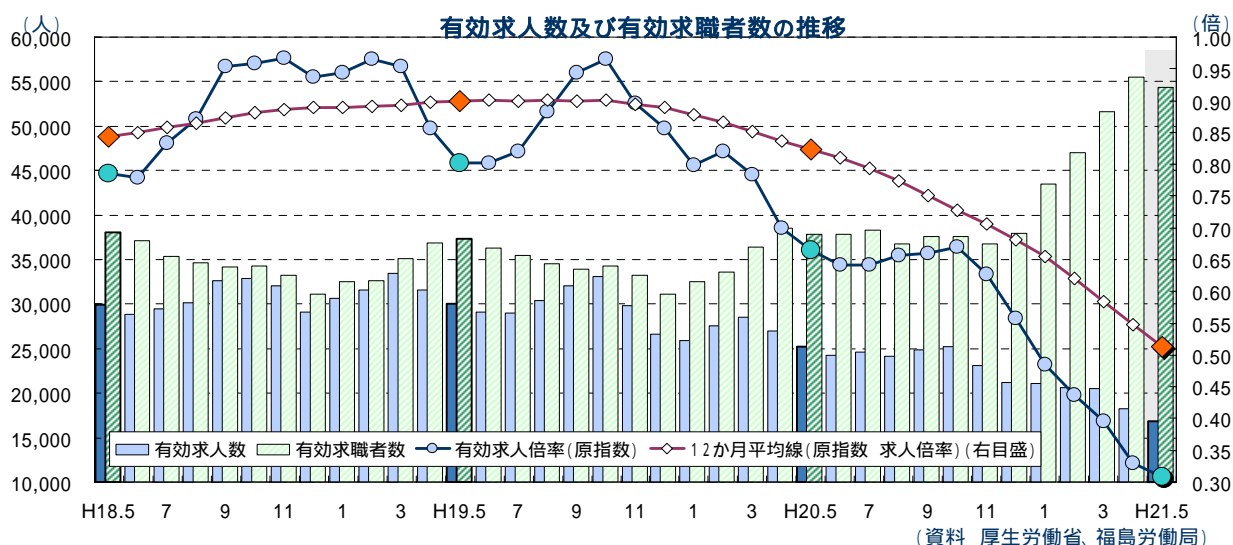
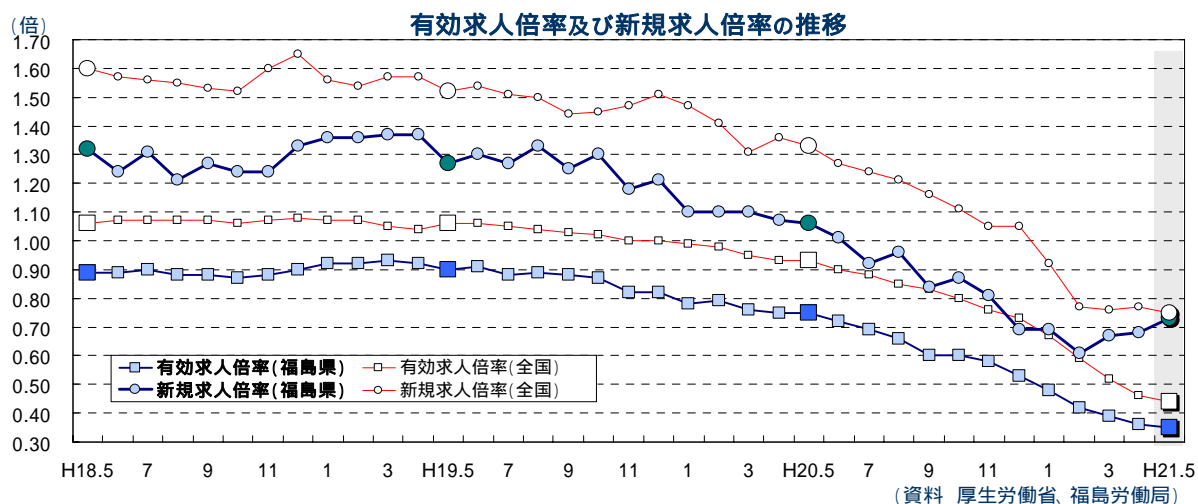
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(5月)**は0.73倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

◆ **有効求人倍率(5月)**は0.35倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

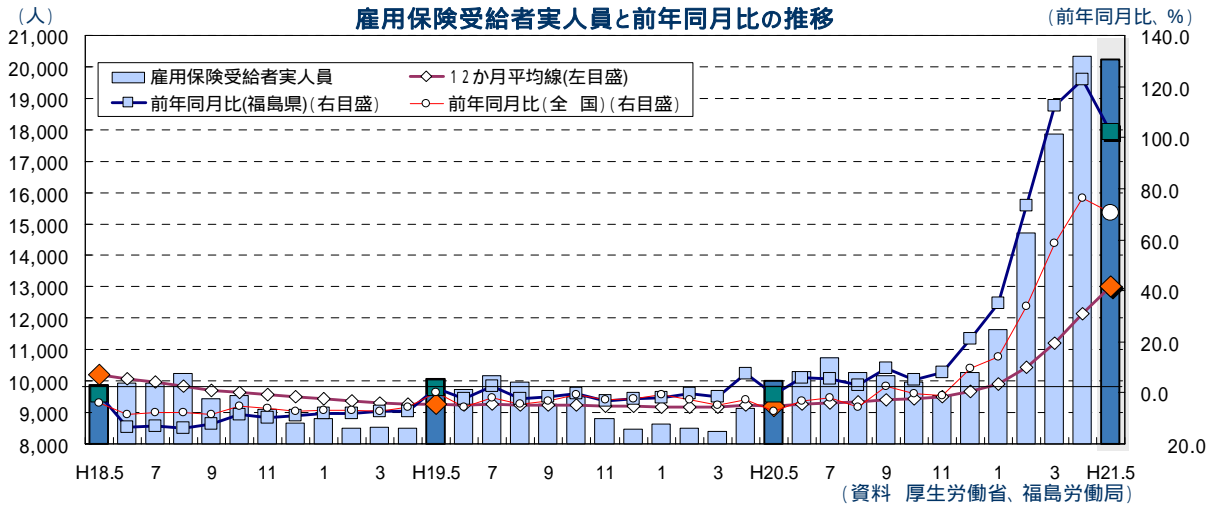
なお、有効求人数は16,787人(対前年同月比33.4%減)となり、19か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は54,390人(同43.6%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

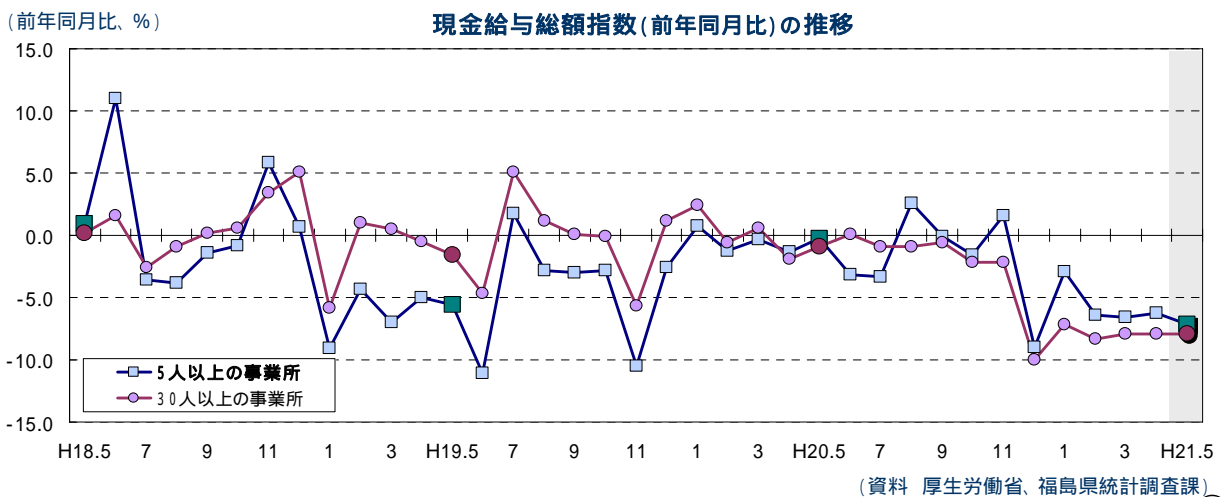
◆ 雇用保険受給者実人員(5月)は20,216人、対前年同月比102.2%増となり、12か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

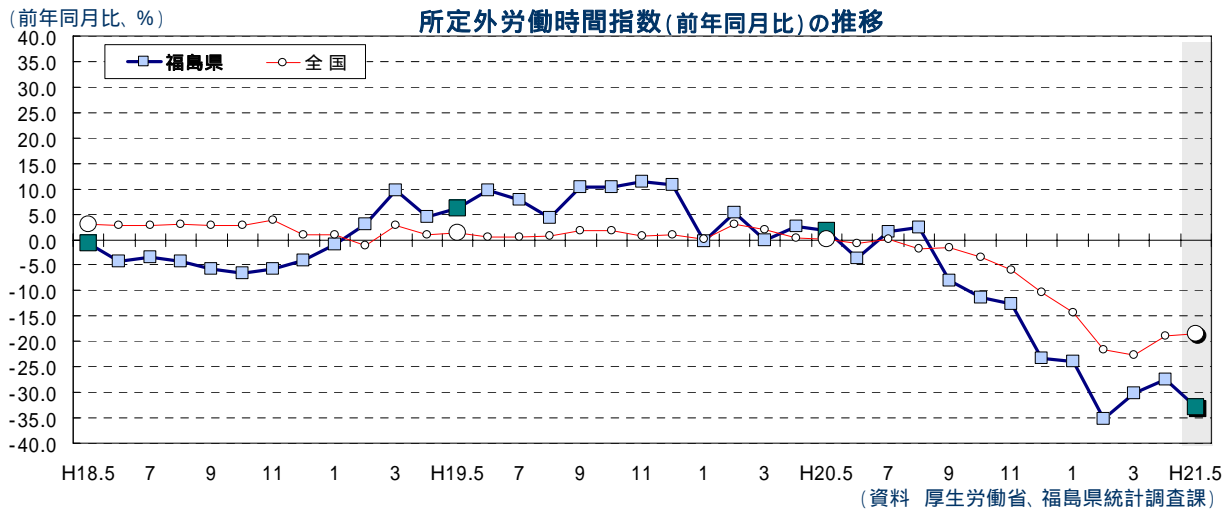
◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は74.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は75.5、対前年同月比7.0%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

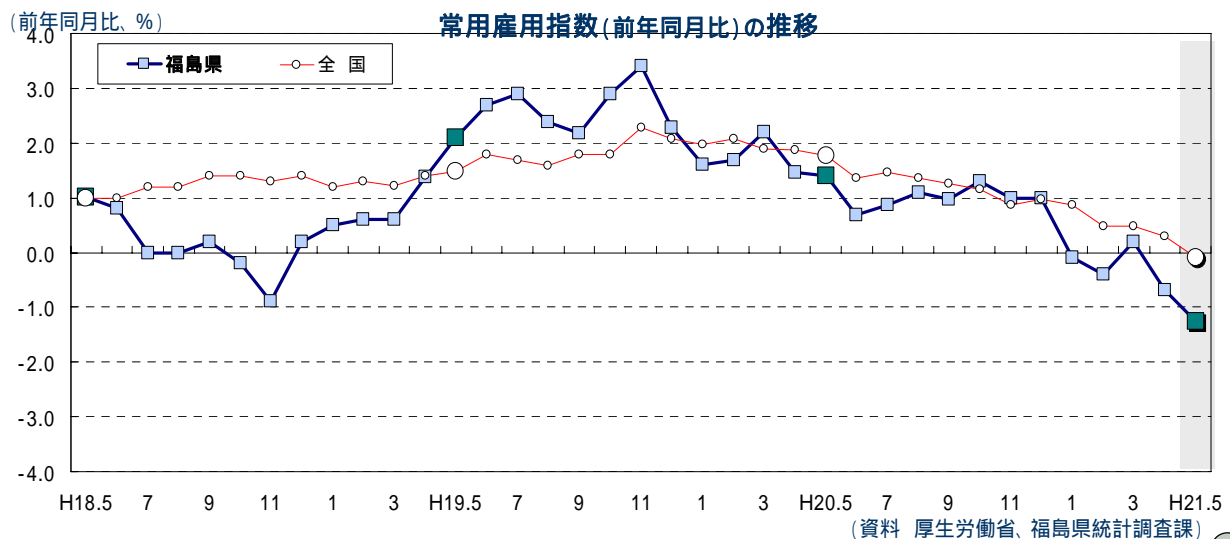
◆ 所定外労働時間指数(5月)は67.5、対前年同月比33.0%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は102.7、対前年同月比1.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

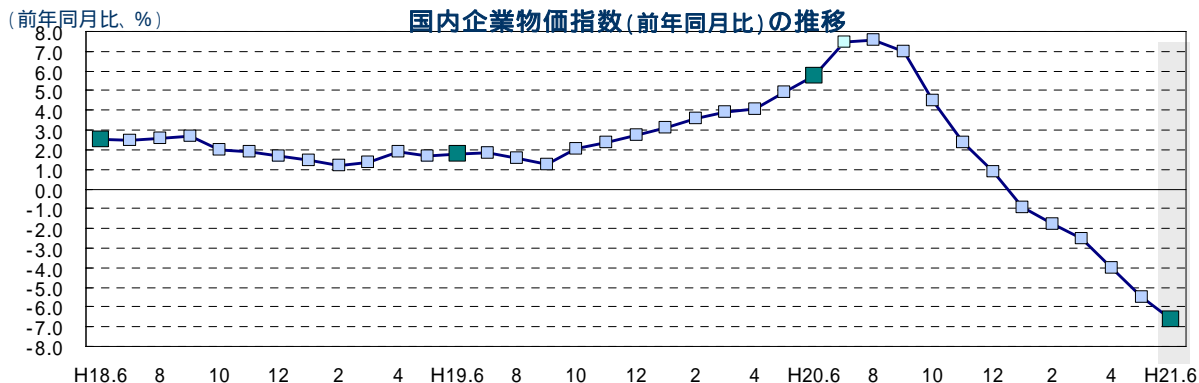


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(6月)**は102.6(速報値)、対前年同月比6.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となり、10か月連続で下落している。

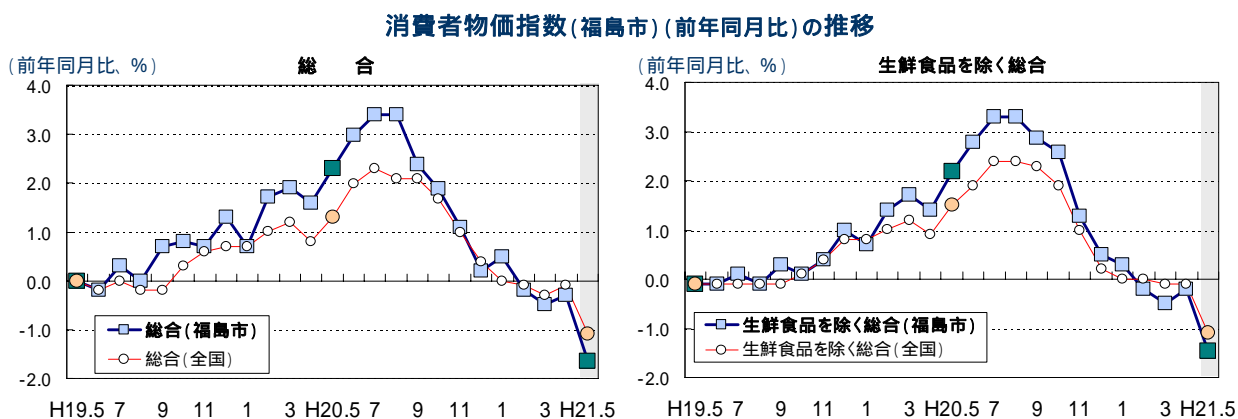


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(5月)**は101.1、対前年同月比1.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.1、対前年同月比1.5%減となっている。なお、対前月比は0.1%減となり、3か月振りに下落している。



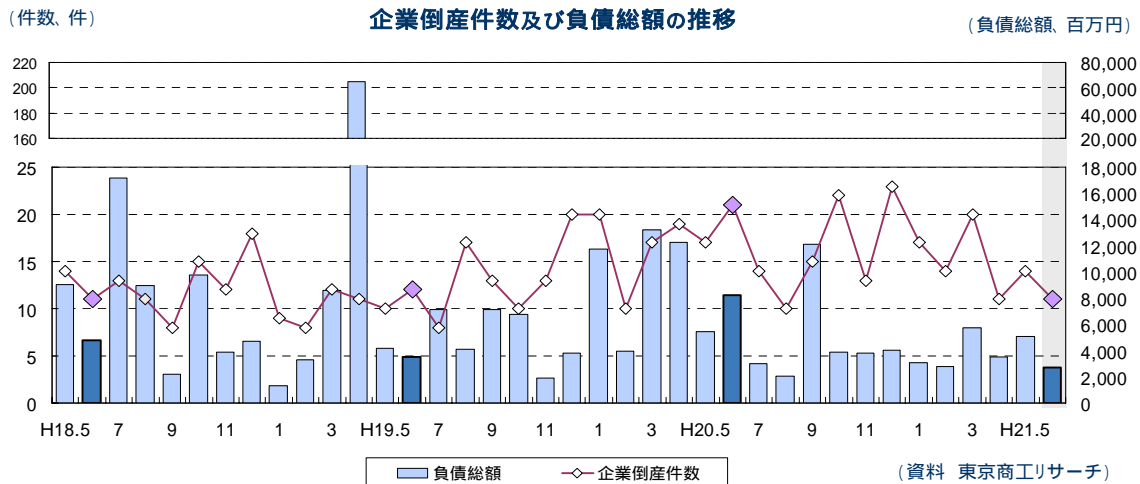
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

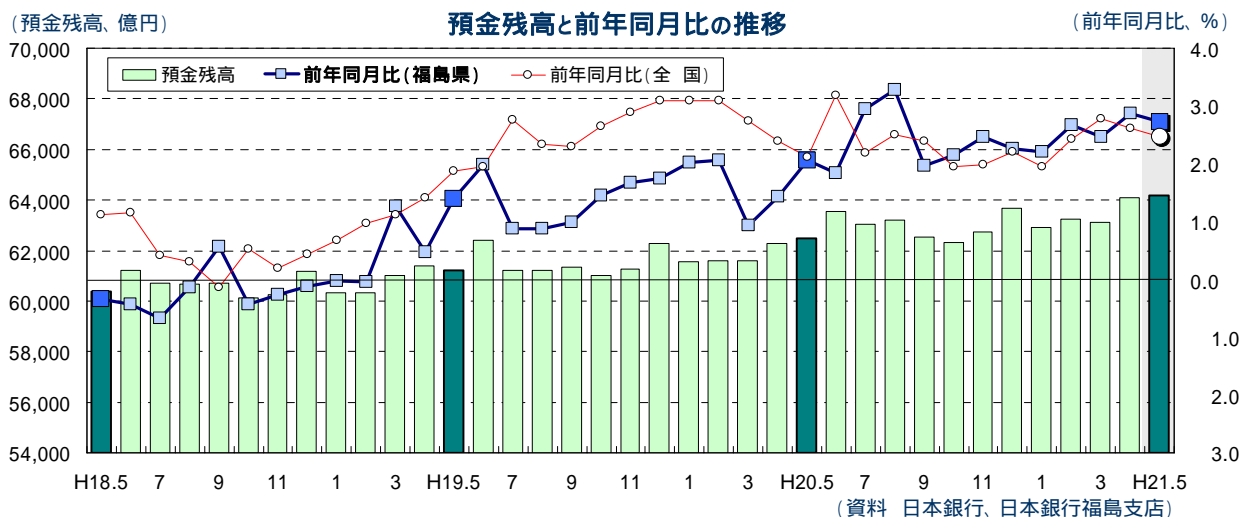
- ◆ **企業倒産(6月)**は、件数が11件、対前年同月比で47.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は27億3,400万円、対前年同月比で66.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、卸売業、サービス業がそれぞれ3件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

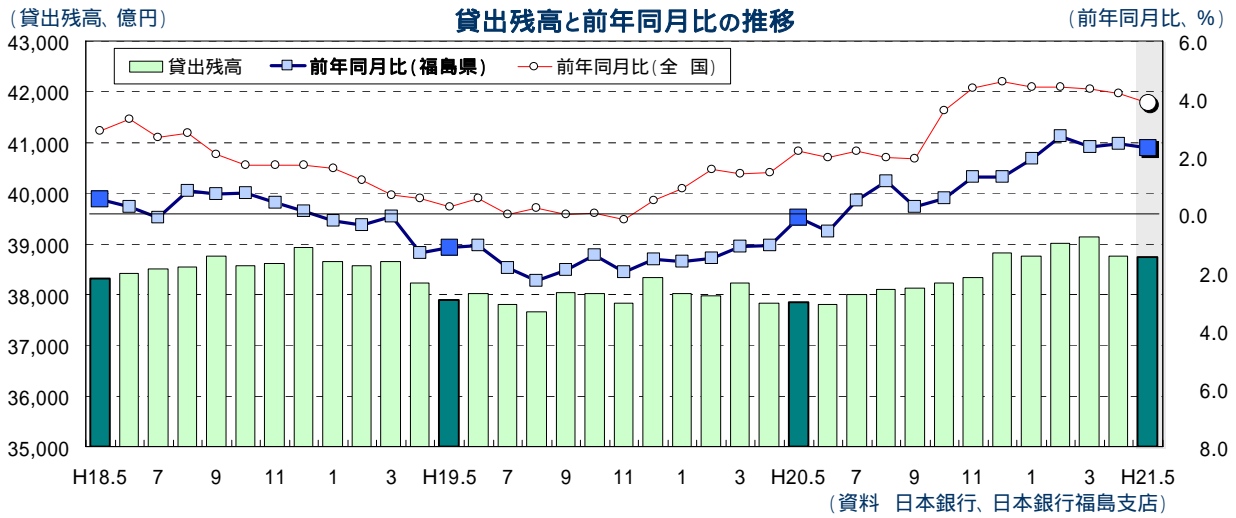
- ◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額6兆4,193億円、対前年同月比2.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

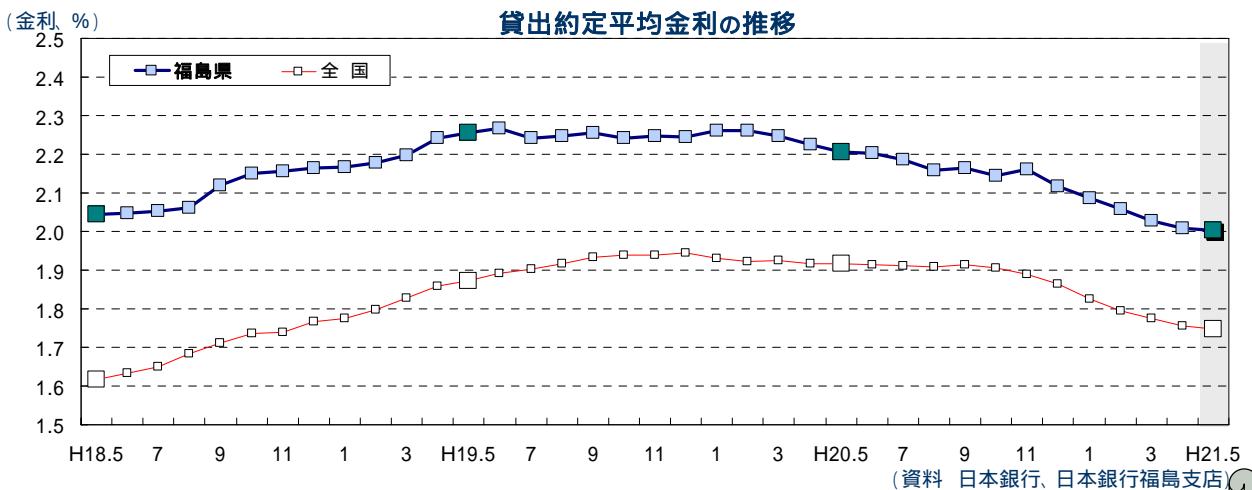
◆ **金融機関貸出残高(5月)**は総額3兆8,727億円、対前年同月比2.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(5月)**は、2.004%、対前月差0.003ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。

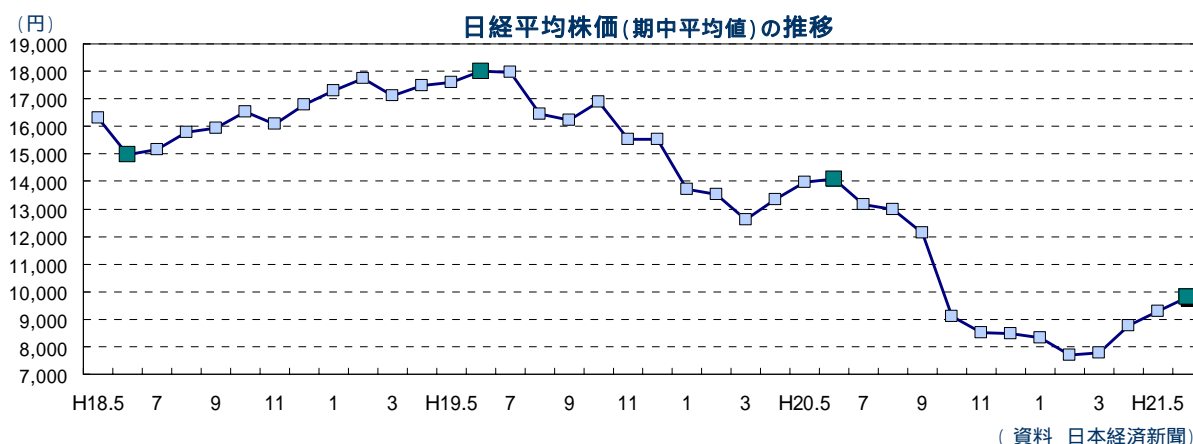


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

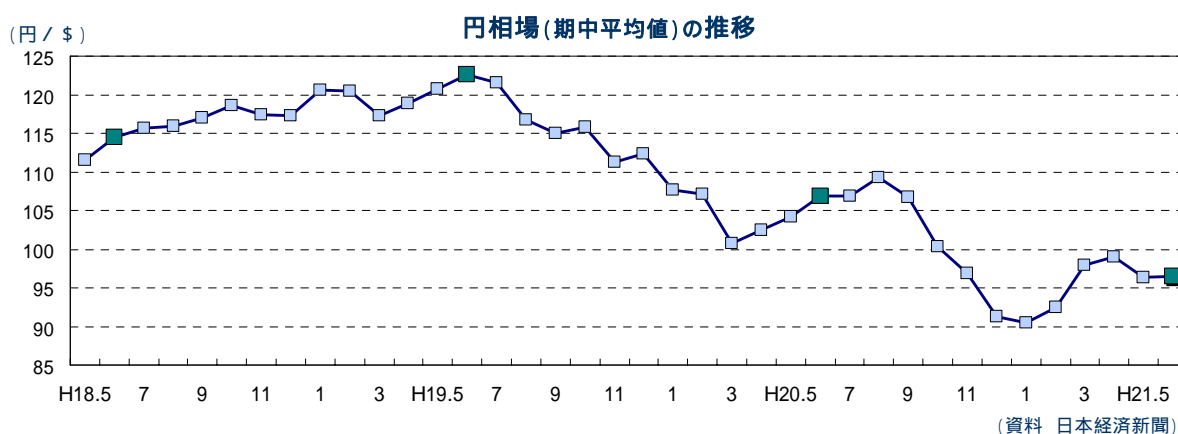
◆ **日経平均株価(6月)**は9,810円31銭(期中平均値)、前月より505円88銭高となっており、4か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ **円相場(6月)**は96円52銭(期中平均値)、前月より22銭の円安となっている。

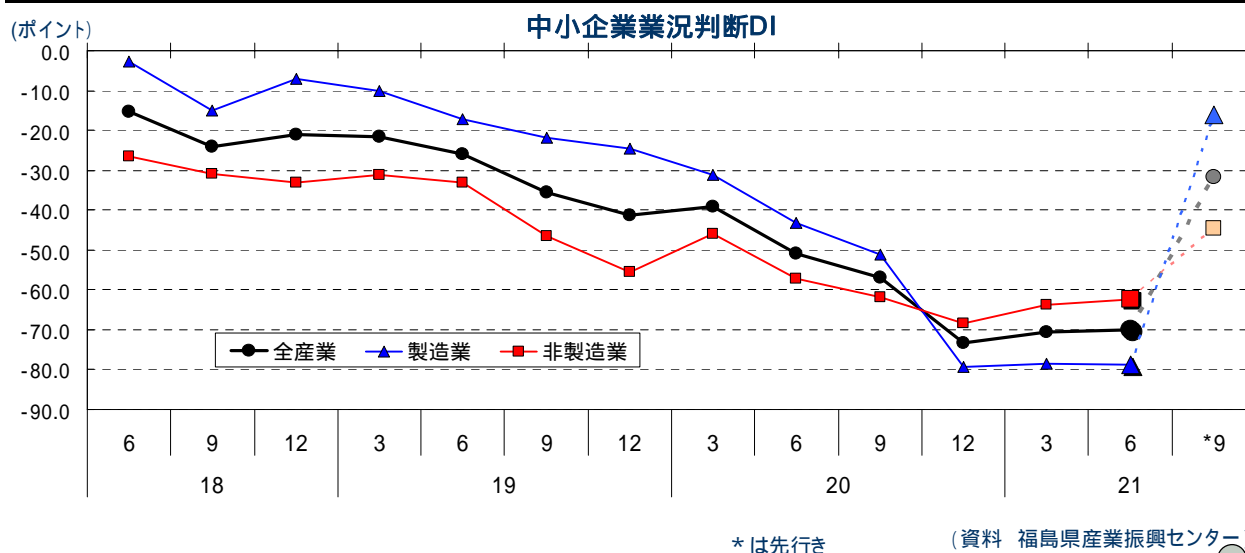


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとても大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

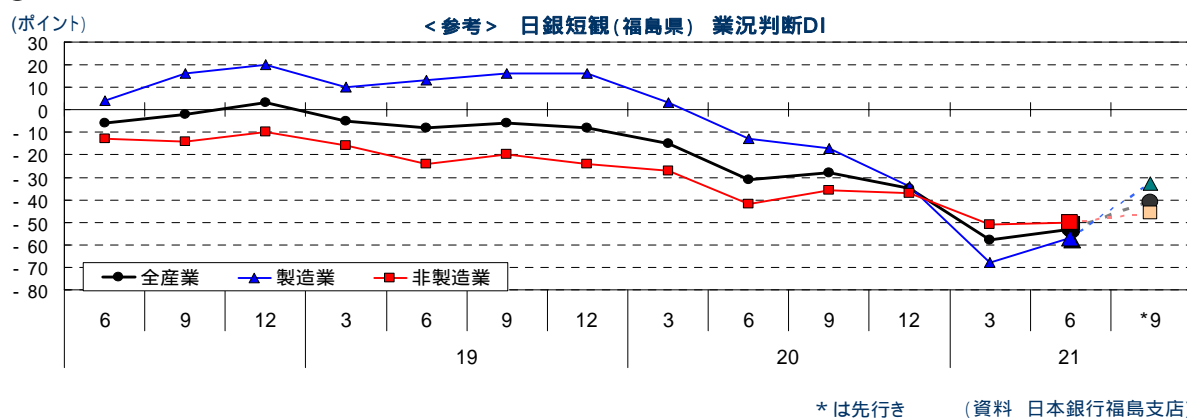
(8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス69.9、前回調査(3月)に比べるとマイナス幅が0.7ポイント縮小している。産業別にみると、製造業はマイナス幅が僅かに拡大し、非製造業は縮小している。
3か月先の見通しは、マイナス31.6となり、改善すると予測している。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,815	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
20年	57,624	-	52,009	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
	56,437	-	50,649	-	15,506	966	2,721	289,663	48,199	28,444
	56,644	-	50,775	-	16,217	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
	61,692	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年	56,637	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	22,312
1	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,297	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,888	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	20,622	11,025
20年5月	19,150	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,455	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
21年5月	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	-	-	-	-	5,200	319	-	-	23,538	10,977

対前年同月(期)比(%)										
H18年	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.1	1.1	0.3	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	4.9	4.1
20	0.9	1.1	1.2	2.5	2.3	3.9	1.1	3.1	2.8	0.1
20年	0.7	0.5	1.0	0.3	0.9	0.7	8.9	9.0	3.5	5.2
	1.1	2.0	1.3	2.7	0.1	0.5	9.0	11.0	24.9	8.4
	0.4	1.4	0.9	2.0	0.0	1.5	17.2	40.2	17.6	4.7
	1.5	0.4	3.2	4.6	11.4	14.2	8.6	4.1	21.7	2.8
21年	1.7	3.4	5.6	7.2	25.5	23.4	18.6	21.4	13.3	15.1
1	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.3	0.5	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	2.3	0.9	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.5	5.4	23.3	8.7	14.1	4.7
20年5月	1.0	2.0	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6
6	1.4	1.5	2.6	4.0	3.5	2.5	7.8	16.7	34.0	11.3
7	2.2	0.1	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8
8	0.5	2.6	1.0	2.2	4.2	8.0	20.3	53.6	38.8	6.0
9	0.5	1.4	2.1	3.3	6.9	4.5	63.9	54.2	9.1	5.5
10	0.6	1.5	2.9	4.3	3.2	6.3	10.7	19.8	0.9	0.4
11	4.9	2.9	1.7	3.1	18.3	18.9	17.8	0.0	34.6	2.8
12	0.4	2.1	4.8	6.2	11.7	17.3	14.2	5.8	39.3	6.4
1	0.5	2.7	3.8	5.5	18.4	20.0	26.7	18.7	51.2	1.9
2	2.3	3.7	6.5	8.1	27.2	24.4	14.2	24.9	30.9	2.8
3	2.4	3.7	6.7	8.2	28.1	24.5	13.9	20.7	18.3	15.3
4	1.8	3.8	5.0	6.7	22.5	22.8	9.8	32.4	24.2	20.5
21年5月	1.1	0.4	4.5	6.5	16.3	17.4	14.1	30.8	4.9	2.5
6	-	-	-	-	9.8	12.2	-	-	33.1	12.7
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
20年	505	21,880	105.8	109.1	108.5	109.5	111.1	111.2	114.4	110.5	115.1	105.6	112.0	105.2
	452	23,173	104.1	105.0	107.0	108.1	111.3	104.6	114.2	108.4	111.9	104.2	113.2	105.4
	592	24,660	104.1	105.4	102.4	104.6	111.6	105.9	108.9	105.1	118.2	106.1	118.8	106.7
	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
1	157	7,196	98.8	101.6	108.5	109.6	101.8	102.0	115.3	110.7	113.9	107.7	110.9	105.1
2	184	7,551	105.2	109.1	109.5	110.1	110.4	109.6	114.9	111.4	114.0	108.5	110.1	105.2
3	164	7,133	113.5	116.5	107.6	108.7	121.2	122.1	113.0	109.4	117.4	100.5	114.9	105.2
4	152	7,447	104.8	104.2	107.0	108.0	110.8	103.9	112.8	108.6	116.3	101.7	116.5	104.7
20年5月	123	7,466	99.7	102.2	107.7	109.3	108.0	101.5	117.0	109.7	108.7	104.9	110.1	105.3
6	177	8,260	107.8	108.7	106.4	107.1	115.2	108.5	112.8	106.9	110.7	106.1	113.0	106.2
7	213	8,095	111.4	110.6	105.1	106.8	114.9	110.4	110.2	107.4	120.5	107.1	117.6	106.3
8	147	8,450	94.1	95.5	101.6	103.5	105.4	96.0	109.8	103.9	117.0	106.5	118.7	106.1
9	232	8,115	106.9	110.0	100.6	103.6	114.4	111.3	106.8	104.0	117.1	104.8	120.0	107.7
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
21年5月	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
20年	3.3	11.6	2.6	2.4	0.8	0.3	5.3	3.2	2.0	0.5	9.8	2.1	4.4	0.2
	30.8	23.5	1.9	0.8	1.4	1.3	6.3	1.0	0.2	1.9	7.9	1.7	1.1	0.2
	21.3	8.9	2.1	1.4	4.3	3.2	0.1	1.5	4.6	3.0	11.1	2.3	4.9	1.2
	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
1	4.3	10.7	5.2	3.1	2.1	0.5	8.4	3.9	2.9	0.1	9.7	2.0	2.5	0.4
2	14.3	8.4	3.1	5.3	0.9	0.5	6.4	6.0	0.3	0.6	8.0	2.3	0.7	0.1
3	16.8	15.5	0.2	0.7	1.7	1.3	1.9	0.2	1.7	1.8	11.7	1.9	4.4	0.0
4	21.6	17.6	2.9	1.8	0.6	0.6	6.7	2.6	0.2	0.7	11.9	1.0	1.4	0.5
20年5月	36.9	17.9	1.4	0.9	0.7	1.2	7.6	1.5	3.7	1.0	6.4	1.5	5.5	0.6
6	33.0	32.0	1.2	0.2	1.2	2.0	4.8	0.8	3.6	2.6	5.4	2.6	2.6	0.9
7	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	0.3	1.5	3.0	2.3	0.5	11.9	2.1	4.1	0.1
8	8.1	45.7	6.8	7.2	3.3	3.1	1.9	7.1	0.4	3.3	11.6	1.7	0.9	0.2
9	73.1	36.1	1.4	0.4	1.0	0.1	0.5	0.5	2.7	0.1	9.8	3.1	1.1	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
11	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
1	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
21年5月	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年	1,749,947	73,644	1.10	1.40	0.78	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
	1,782,399	75,097	1.05	1.32	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
1	575,201	23,953	1.10	1.47	0.78	0.99	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.10	1.41	0.79	0.98	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.10	1.31	0.76	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.07	1.36	0.75	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
20年5月	581,751	24,781	1.06	1.33	0.75	0.93	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.27	0.72	0.90	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
21年5月	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.27	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
20年	9.2	4.6	0.13	0.08	0.06	0.03	14.2	12.4	2.3	4.0
	9.3	3.1	0.05	0.08	0.04	0.05	15.7	15.2	3.3	2.9
	8.3	2.3	0.14	0.12	0.09	0.07	19.5	17.1	8.6	0.6
	4.6	6.2	0.12	0.13	0.08	0.09	22.5	19.6	13.9	6.3
21年	26.4	23.2	0.13	0.25	0.14	0.17	24.2	24.8	38.7	25.0
1	9.2	3.8	0.11	0.04	0.04	0.01	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.00	0.06	0.01	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.00	0.10	0.03	0.03	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	3.3	0.03	0.05	0.01	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
20年5月	10.1	3.8	0.01	0.03	0.00	0.00	16.1	15.6	1.2	3.4
6	7.6	2.2	0.05	0.06	0.03	0.03	16.5	15.5	4.2	1.4
7	11.6	6.5	0.09	0.03	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
8	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	20.7	18.8	6.5	0.9
9	7.5	0.6	0.12	0.05	0.06	0.02	22.4	16.7	10.9	2.9
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	24.0	18.8	9.6	3.3
11	2.3	5.2	0.06	0.06	0.02	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.12	0.00	0.05	0.03	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.00	0.13	0.05	0.06	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.15	0.06	0.08	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.06	0.01	0.03	0.07	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.01	0.03	0.06	32.3	31.8	43.9	36.1
21年5月	19.1	19.4	0.05	0.02	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年	8,509	520	82.4	84.2	101.9	105.4	102.3	102.7	19.6	26.1	106.2
	9,815	540	98.5	102.4	101.6	103.1	103.9	103.9	19.7	25.8	108.8
	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
1	8,627	542	82.3	84.6	94.5	100.2	102.3	102.9	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	81.3	82.3	105.5	106.0	102.2	102.8	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	83.5	85.7	105.7	109.9	102.3	102.3	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	83.1	84.3	105.1	108.1	103.6	103.7	19.2	25.6	107.7
20年5月	9,998	552	80.7	83.0	100.7	100.6	104.0	104.0	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	131.8	139.8	99.1	100.7	104.0	104.1	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
8	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.5
9	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.3
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	104.0
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.4
21年5月	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.9
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.6

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H18年	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2
19	3.1	3.9	4.7	0.7	7.3	0.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8
20	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6
20年	1.3	2.7	0.2	0.8	1.7	1.8	1.8	2.0	0.0	0.3	3.5
	4.1	4.5	1.9	0.0	0.1	0.1	1.3	1.7	0.1	0.3	4.9
	5.9	1.7	0.5	0.4	1.5	1.1	1.0	1.4	1.0	0.4	7.3
	11.1	2.5	4.6	1.2	15.9	6.6	1.2	1.0	0.5	0.2	2.6
21年	73.3	34.9	5.3	3.0	30.0	19.7	0.1	0.6	4.7	0.8	1.8
1	1.9	0.7	0.7	1.0	0.2	0.2	1.6	2.0	0.1	0.2	3.1
2	0.3	2.6	1.2	0.7	5.3	3.0	1.7	2.1	0.2	0.2	3.6
3	1.6	4.8	0.4	0.9	0.0	2.0	2.2	1.9	0.5	0.1	3.9
4	7.6	2.7	1.3	0.1	2.5	0.3	1.5	1.9	0.1	0.3	4.1
20年5月	0.7	7.4	0.2	0.2	1.7	0.2	1.4	1.8	0.5	0.2	4.9
6	6.1	3.1	3.2	0.2	3.7	0.7	0.7	1.4	0.5	0.2	5.8
7	5.4	1.8	3.3	0.3	1.6	0.1	0.9	1.5	1.5	0.1	7.5
8	2.9	5.7	2.6	0.6	2.5	1.8	1.1	1.4	0.5	0.0	7.6
9	9.6	2.5	0.1	0.5	8.0	1.7	1.0	1.3	0.9	0.1	7.0
10	5.0	0.3	1.6	0.5	11.4	3.4	1.3	1.2	0.1	0.1	4.5
11	8.1	1.2	1.6	1.3	12.6	6.0	1.0	0.9	0.3	0.1	2.4
12	21.0	9.5	9.0	1.5	23.3	10.3	1.0	1.0	0.1	0.1	0.9
1	35.1	14.2	2.9	2.7	23.9	14.4	0.1	0.9	3.5	0.7	0.9
2	73.3	33.8	6.4	2.4	35.2	21.7	0.4	0.5	1.3	0.3	1.8
3	112.5	58.7	6.6	3.9	30.3	22.7	0.2	0.5	0.3	0.6	2.5
4	122.5	76.4	6.3	2.7	27.4	18.9	0.7	0.3	0.3	0.6	4.0
21年5月	102.2	70.3	7.2	2.5	33.0	18.4	1.3	0.1	0.0	0.1	5.5
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 6.6
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省				『経済統計月報』 日本銀行				

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,824	55,706	43,685
20年	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,238	55,234	41,942
	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,799	55,742	41,900
	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,824	55,706	43,685
21年	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	-	-
1	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
20年5月	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,824	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
21年5月	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	-	-	-	-	11	2,734	1,422	4,771	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	1.1	2.8	1.4
	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	64.3	5.9	35.4	1.8	0.6	3.2	2.0
	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	6.4	16.4	310.3	2.0	0.3	2.4	1.9
	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	0.0	0.1	0.1	0.1	8.5	60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	-	-
1	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	0.9	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.1	8.3	16.5	1.4	1.0	2.4	1.5
20年5月	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	1.5	49.1	2.1	0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	41.2	49.6	4.2	0.2	3.3	1.2	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	2.0	0.3	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.5	1.3	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	15.0	73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	0.2	0.2	0.1	0.0	40.0	30.1	10.3	236.5	2.7	2.7	2.4	4.4
3	0.5	0.5	0.3	0.1	17.6	56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	0.3	0.2	0.1	0.1	42.1	71.4	9.3	27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
21年5月	1.7	1.5	1.1	1.1	17.6	7.2	6.7	1.8	2.7	2.3	2.5	3.8
6	-	-	-	-	47.6	66.6	7.4	3.0	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」, 株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」, 日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.74	103.39
20年	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16
	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52
	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年	2.029	-	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
1	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
20年5月	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	56.8	51.1	61.8	68.7	61.0	63.9	55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	73.4	79.4	68.4	64.4	62.5	72.7	70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	70.6	78.5	63.8	57.1	71.9	57.9	68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
21年5月	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	-	-	69.9	78.9	62.3	66.6	64.2	59.3	61.2	9,810.31	96.52

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	0.129	0.080	-	-	-	-	-	-	-	4,845.59	14.38
20年	0.003	0.019	-	-	-	-	-	-	-	2,358.18	8.00
	0.045	0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	0.65
	0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,032.19	3.10
	0.047	0.048	-	-	-	-	-	-	-	4,057.90	11.44
21年	0.087	-	-	-	-	-	-	-	-	794.63	2.44
1	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
20年5月	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	0.003	0.003	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	89.27	2.76
7	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
8	0.029	0.002	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
9	0.005	0.005	6.0	7.8	4.5	10.1	14.6	3.2	8.6	865.82	2.53
10	0.018	0.007	-	-	-	-	-	-	-	3,006.50	6.42
11	0.015	0.017	-	-	-	-	-	-	-	585.58	3.52
12	0.044	0.024	16.6	28.3	6.6	4.3	1.5	8.8	15.5	67.83	5.53
1	0.029	0.041	-	-	-	-	-	-	-	132.13	0.87
2	0.028	0.029	-	-	-	-	-	-	-	636.71	2.09
3	0.030	0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	0.022	0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
21年5月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	2.70
6	-	-	0.7	0.4	1.5	9.5	7.7	1.4	7.0	505.88	0.22
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	年・月末残ベース		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		「金融経済統計月報」日本銀行								

製 造 業

大手企業のグループ化が進み、中小企業にとって厳しい状況。 【食料品】

メーカーからの発注がないため、当分休業。 【縫製】

景気短観では、悪化は下げ止まりのようであるが、中小零細企業の実態はかけ離れている。受注減少、デフレの進行、資金環境の悪化など、地方の中小零細企業は先行きがまるで見えない。 【木材・製品】

仕事の発注がなく、大変厳しい状況にあります。 【窯業・土石】

売上が対前年比79%に落ち込み、さらに取引先の業績悪化による回収不良が発生している。 【窯業・土石】

デバイス業界全体で急激な在庫調整が進んだため、一時的に持ち直しているが、持続的なものは疑問である。 【金属】

6月より若干の売上増加が見られるが、昨年度の落込を挽回するまでには相当時間がかかる。 【金属】

全てが悪く、先行き不安である。 【金属】

9月以降、先が見えてきません。 【金属】

ここにきてコストダウンの要請まであり、さらに厳しさを増す可能性が高い。 【一般機械】

3ヶ月先、良化するとしても希薄な感じがする。 【一般機械】

非常に良くない状況が続いており、2ヶ月先になると何ともいえない状況である。 【一般機械】

全く先の見通しが立たない。 【電気機器】

製造業の海外生産が増え続けている。日本国内への影響が懸念される。 【電気機器】

自動車(大型・中・小トラック)業界は底をついたが、まだ前年比50%以下です。 【輸送用機器】

得意先でも先の予想がつかない状態である。 【輸送用機器】

エコポイントのおかげで家電関係は伸びているが、これも8月までで、その後は伸びないのではないかと。 【プラスチック】

建 設 業

官民を問わず当社の顧客の全てが疲れ果てており、発注の余力がない。 【土木】

福島地区では仕事がないに等しい。 【建築】

卸 売 業

電池(二次電池)の開発という今注目の分野に関わっているため、リーマンショック以降の不況の影響は受けにくいですが、競争が激化しはじめている。 【機械器具】

食料自給率の視点から農政の見直し機運が高まり、明るい一面は見えるものの、農外所得の減少や農業資材価格高騰により、厳しい環境が続いている。 【機械器具】

仕入価格は上昇するが、販売価格は上昇しない。また、販売量も低下している。 【その他】

新規開拓による顧客増を目指したい。 【その他】

小 売 業

尾瀬・田代山が国立公園になり、多くの客が来てくれると期待をしたが殆んど来ず、売上が減少するばかりです。 【中小スーパー】

客層の高齢化により販売数、販売単価ともに低下している。 【衣料】

まだまだ地方は良くならない。 【飲食料】

中小企業が大型店との差別化を図り、生き残るためにはどうしたらいいか。 【飲食料】

お客様の金銭感覚がとてもシビアになってきています。余分なものは買わず、最少単位で買う。売る方には辛いことが増えています。 【飲食料】

この先の経営の見通しが立たないので、とても不安です。 【飲食料】

景気の最悪期がとても長い。 【飲食料】

仕事量、単価共に悪化しており、下げ止まり感が感じられない。それに伴い借入返済、税金の支払に限界を感じる。 【家電品】

量販店の販売価格が下がっているため、こちらも下げざるをえない。 【家電品】

前年と比べて客数は増えているものの、販売点数はダウンしている。 【その他】

不況による受注減少で輸送量も大幅に減少した。また、ここにきて燃料代がじわりと上がって来てる。 【運送】

初めて免許を取得する18才人口が激減したため、状況は厳しい。 【その他】

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

1. 大豆特に県産大豆の入手が困難となっている。青大豆は全くといってよい程入手不可能となっている。投機的なものか?
2. 原油価格がまた上昇しはじめた。ジリジリ上げてくると一気に価格転嫁での上げ幅となるようである。これも投機的なものか?

(2) 味噌醤油:

1. 味噌・醤油の原料価格
今年度国産加工用米が上昇している。外国産米も昨年未高値で推移。大豆・脱脂大豆もファンド資金の流入と中国の需要拡大により高値が続いている。小麦は輸入小麦が昨年57%の大幅値上げがあり、本年は改定により値下げがあったものの、値下げ幅は14.8%にとどまり、国産小麦は前年比33.7%の大幅値上げとなる。
2. 量販店では安いものしか売れない状況が続いており、いわゆるPB商品の一人勝ち状況。
3. 当業界は量販店・業務用の低価格納入要求が高まる一方、上記の原料高により総じて収益は悪化傾向。

(3) 酒造:

売上げ高10%ダウン(前年比)が続いている。先が見えず、今冬の造りへの影響が大きい。

繊維・同製品

(4) ニット:

当組合員2社が東京の取引先の民事再生手続開始申立により多額の貸倒が発生した。販路が狭くなり生産量を減少せざるを得ない状況になった。

木材・木製品製造業

(5) 製材業:

目立った動きもなく、依然として状況は厳しい。補正予算の早期実現が待たれるところ。

(6) 外材輸入:

国による、長期優良住宅法の施行や住宅ローン減税、優遇税制等が矢継ぎ早に打ち出されているが、新設住宅着工数は低迷したままであり先の見通しはまったく立たない厳しい状況が続いております。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱:

紙器段ボール箱業界は原材料価格の上昇がすっかり定着し、得意先も多品種、小ロットの発注となり経費増大をまねいている。また、一部の方部では価格値下げ交渉まで生じている。こうしたことから、中小零細企業の多い業界としてもっとも厳しい立場におかれている。零細企業の資金繰りに万全を期するため、金融のきめ細かい実態掌握の強化、金融機関への要請、事業の再生の支援へ一層の改善が求められる。

印刷

(8) 印刷:

企業団体の広告宣伝費の圧縮によりチラシ等の受注量は減少している。

窯業・土石製品製造業

(9) 砕石(県北地区):

1. 売上高対前月9.4%の減
2. 対前年同月4.3%の減
3. 再生骨材の代用品としての出荷は対前年53.9%の増
入札件数は昨年とほぼ同数であり、出荷数量の伸び悩みとなっている。

(10) 生コン:

平成21年6月の組合員生コン出荷数量は対前月17.8%の増及び対前年同期12.4%の減。6月の民需は対前年10.0%の減、官公需は対前年18.3%の減と共に減少傾向。全般的に出荷数量が減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区:

相双地区 ...対前年同月32.6%の増
...高速道路

官公需の増加した地区:

県中地区 ...対前年同月77.0%の増
...球場改装工事等

いわき地区...対前年同月5.7%の増

...トンネル工事、団地造成工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 鉄鋼(郡山地区):

仕事量少なく価格も厳しく採算が合わない。なおかつ仕事量少ないため、休業補償制度を利用している。

(12) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月より大幅に落ち込んでおり、それが受注に多大な影響を与えている。そのため、売上高並びに収益面共に前年同月及び前月と比較しても減少傾向であり、今後も引き続き厳しい状況で推移する模様である。

(13) 電子工業:

7月以降、一部メーカーの商品について若干の増産が見られるが全体としての受注状況は良く無く、今後も厳しい経営が続くと思っております。

卸売業

(14) 卸売業(県中地区):

暑い日が続いたので夏物商品の売上は良かった。コンビニ間、量販店間の競争は益々激化しているが、売上不振は続いている。

(15) 再生資源:

現況は相変わらず低調であるが、今月は再生資源原料の発生は、極端に減少傾向にある。製紙原料はメーカーの減産で、ダブつき気味で、鉄屑は中国の輸出関連につられて一部価格の上昇がみられるが、発生は減少している。なかなか、リサイクルについての方針が、まだ定かでない。

(16) 卸売業(県南地区):

1. ホームセンター、食品スーパー等で活気があり、売上が上昇している。
2. 雇用環境が悪化している。
3. 農産物の出荷が多くなり、加工食品関連の売上・収益状況が上昇している。

小売業

(17) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

6月は上旬の売出し(ポイントセール)が振わず、中旬以降も売上が伸び悩み、業種別では身の回り品・家庭用品・食料品が前年を上回ったものの、全体では売上・来店客数とも下回った。

(18) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

こここのところ景気回復の話が出てはきたが、当地区では消費の落ち込みがさらにひどくなっているようです。価格競争の激化もあり、厳しい状況が続いている。

(19) 石油:

6月元売仕切は、6ヶ月連続で上昇した。今年に入って合計20円以上の仕切上げとなっている。しかしながら、小売価格への転嫁は、15~18円にとどまっており、厳しい経営環境にある。

(20) 米穀:

市場全体の荷動きは相変わらず悪い。需給関係は米余りの過剰基調は変わらない。本年の作況による今後の市場価格の変動が懸念されるところである。

(21) 電機:

合展・個展と各地で実施。全体的に液晶テレビ・冷蔵庫・エアコン共売上が上がっている。国の補助策(エコポイント)の効果が出来て来ているが、消費者の全体が歓迎している策ではない。一部の消費者だけである。又エコポイントそのものが良く分かっていない消費者も多い。経済的にこの期間に買えない消費者も居る。来年3月末迄の補助策に不満を持っている人も多い。

(22) 中古車販売:

エコカー減税、購入補助制度があるが、それは一部の新車のみであり、全体の小売アップにはなっていない。

また、保有年数の長期化で下取り車の低年式化が進み、良質な中古車が発生しなくなっている。(商品中古車の減少)

商店街

(23) 商店街(福島市):

日銀短観では景気が持ちなおしつつあると発表されているが、商店街においては夏のボーナス月にもかかわらず売上は低調のまま。個人消費増への対策を早急に望みたい。

(24) 商店街(郡山市):

先月に引き続き今月も微増になり、やや復調の兆しがみえます。5月から、空き店舗に県の雇用対策事業の物産店がオープンし、もう一つの空き店舗には秋から同じように市の雇用対策事業の店舗がオープンします。どちらも期限付きですが、これで1階の路面空き店舗がなくなります。少しずつでも相乗効果が出てくれればと思います。

(25) 商店街(南相馬市):

大型店問題も鎮静化したかに見えたが再燃の兆し、何となく騒々しくなってきた。縮小しての開店とか?全く全体像も判らない状況であるが無気味である。

(26) 商店街(いわき市):

6月に入り、5月末の状況と変わらず厳しい様子。ただ、アパレル、服飾関連のセール開始が早く始まっている店舗が多く、前年を上まわっているようだ。セールを行っていない店舗は厳しいとの声。セールもスタート3日間くらいで盛り上がりも終わり、財布のヒモは堅そうだ。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉):

土日の高速1,000円は、6月に入っても観光客入込増につながっている。しかし、その反動で平日が芳しくない。

(28) ビルメンテナンス:

官公庁においても他県からの企業の参入が多く、低価格が続いている。

(29) ソフトウェア:

市場全体の落ち込みが厳しいため、顧客企業のIT投資が軒並み減少している。また、一般競争入札により過剰競争を強いられているのが現状である。

政府の6月月例経済報告では不況底打ち宣言が出されたようだが、地域としての底打ちはまだまだ実感できない状況が続くと見られる。

(30) 廃棄物収集運搬業:

廃棄物関係の発生は依然として少なく業者間の競争で価格割が起きている。一般廃棄物は比較的安定しています。

(31) 旅行業:

今月26日付、観光立国担当大臣より観光安全宣言が発出され新型インフルエンザも落ち着きを見せてきたが、この秋以降にも第2波が発生することも予想されている。中小企業庁では「新型インフルエンザに関する中小企業・小規模企業向け支援」として金融支援対策特別相談窓口の設置、セーフティネット貸付の適用等が行われた。旅行業務が平常化され、これから如何に挽回するか大きな課題である。

建設業

(32) 建設業(県南地区):

落札価格の低下が続いている。また他地区からの進出を受けて、地区内の組合員が落札できない傾向も続いている。民需においても、企業の設備投資はほとんどなく、住宅着工件数も低迷している。

(33) 管工事:

前月比で給水設備申請が微減、排水設備申請は増加。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(34) 専門工事:

新年度公共事業の発注によりいくぶん落ち着きが感じられる。しかし低調には変わらない。

運輸業

(35) トラック運送(県北地区):

生産活動が極めて低い水準にあることなどから休車台数は極めて多く、判断指標に改善は見られない。

(36) ハイヤータクシー:

5月も動きはさほどなかったが、前月比増となるもまだまだ厳しい環境である。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数61.3ポイント、一致指数53.2ポイント、遅行指数114.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(56.2ポイント)を5.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(53.1ポイント)を0.1ポイント上回り、2か月連続で上昇となった。

遅行指数は、前月(117.9ポイント)を3.8ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



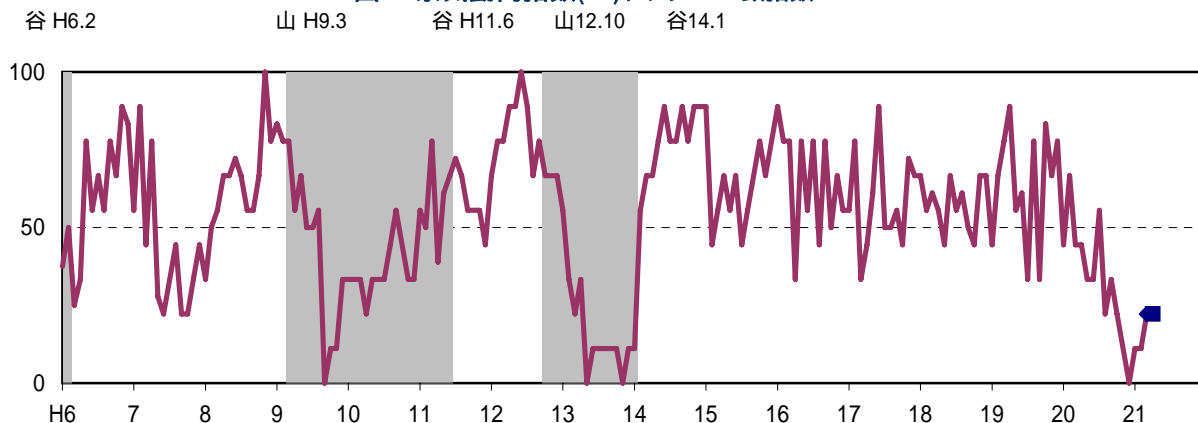
CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成21年6月30日公表)			全 国(平成21年6月23日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.11	72.7	72.5	129.4	81.1	93.2	95.0
12	65.4	67.1	126.1	78.7	90.6	92.4
1	60.2	60.3	126.6	76.2	88.0	91.0
2	54.7	52.7	123.9	74.1	85.2	89.6
3	56.2	53.1	117.9	75.5	84.8	87.8
H21.4	61.3	53.2	114.1	76.2	86.0	86.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

4 「福島県金融経済概況」

平成21年7月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産面では減産緩和の動きが広がりを見せているなど、下げ止まりつつある。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、自動車や家電販売の一部で政策効果に伴う販売増がみられるものの、節約志向が強まりから大型小売店売上が低調に推移しているなど、弱い動きが続いている。住宅投資は引き続き減少している。公共投資は前年を下回った。設備投資は企業収益が悪化するもとで大幅に減少している。

鉱工業生産動向をみると、依然として低水準ながら、在庫調整の進捗や政策効果から減産緩和の動きが広がりを見せている。

雇用情勢は、有効求人倍率が過去最低を更新するなど、引き続き厳しい状況にある。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもとで、6月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、製造業を中心に「悪い」超幅が縮小した。

5 「月例経済報告」

平成21年7月13日 内閣府

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

(総合判断 上方修正)

- ・ 輸出、生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。 設備投資は、大幅に減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、6月23日、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

	6月(6月25日公表)	7月(7月27日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動で在庫調整が進んでいるものの、生産、出荷の大幅な減少が続いているほか、雇用は悪化が続き、個人消費も弱い状態で推移するなど、依然厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>	<p>県内の景気は、生産活動で在庫調整が進み下げ止まっているものの、雇用は悪化が続き、個人消費も一部に明るい兆しがみられるが全体としては弱い状態で推移するなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成21年8月24日です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp